



◎貧困の連鎖を断つ

子ども貧困全県調査へ

知事表明 18年度にも

中村法道知事は15日、子どもの貧困について全県的な実態調査を実施する方針を明らかにした。九州・沖縄で全県調査を実施したのは熊本、鹿児島、沖縄の3県で、長崎県は初めてとなる。

定例県議会の予算決算委員会での総括質疑で、前田哲也委員(自民)に答えた。こと家庭課によると、2018年度にも実施する。厚生労働省によると、平均的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合「子どもの貧困率」は、15年時点で13.9%(7人

に1人)。県は生活保護世帯や、経済的に苦しく学用品などの支援を受ける就学援助世帯の子どもの数は把握しているが、県レベルの貧困率や実態は調べたことがなかった。

県は今後、県と21市町でつくる「子どもの貧困対策推進協議会」を早急に開き、実態把握の手法などを協議する。こと家庭課によると、他県では小5や中2、その保護者を対象に▽年収▽病院を受診できなかったことがあるか▽朝食を食べていないかなどを多角的に調べているという。

前田委員は「調査結果を施策に反映させ実効性を持たせるため、子どもや教員、保育士、地域住民らにヒアリングをしてほしい」と要望した。

(久保景吾)

今年3月の定例県議会の私の質疑で知事は「子どもの貧困全県調査」の実施を答弁しましたが、今月5日に閉会した9月議会で、実態調査に関する1000万円の補正予算が可決されました。しかも今回は予算成立前に(議会で予算が成立しない場合は契約締結しない旨の条件を付し)委託入札の告示や資格審査を行っています。異例の取り扱いの理由として「調査の集計時期を早めることにより、集計結果の一部を、来年度予算に活用したい」とあります。県当局の支援実施の強い意思を認識でき評価できます。今後も注視し有効な支援策が事業化するように取り組んでいきます。

(下記調査概要参照)

さて、明後日から決算審査が始まりますが、会派を代表して決算質疑を行います※。7項目の質疑を予定していますが主に

「公共事業費について」(少子高齢社会だからこそ将来に向け拡充を)

「人件費削減について」(本給に切り込む思い切った取り組みを)

に力をいれて論戦できればと準備中です。

朝晩肌寒さを感じる今日この頃、長崎くんちも無事終わり先週末は各地域で秋祭りも行われ秋本番となりました。存分に秋を楽しんでくださいませ。

※10/17(水) 14:00-14:35 県議会議場

H30.3.16 長崎新聞より

----- 子どもの貧困 調査概要 -----

対象	県内の小5と中2の約8000人とその保護者 合わせて約16000人
実施方法	調査票を各学校を通じ配布・回収
調査項目	(児童) 放課後の過ごし方、食生活、ゲーム機等の持ち物など (保護者) 子どもとの関わり、教育・進路、世帯収入 ※有識者で検討中
スケジュール	11月調査票配布・回収、12月～集計、年度末まとめ